

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
014541	北海道	当麻町	町村 II-O

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			60.0%	91.2%
電話交換			83.3%	94.2%
公用車運転			86.1%	88.1%
し尿収集			98.6%	97.9%
一般ごみ収集			95.2%	96.9%
学校給食(調理)			55.0%	68.3%
学校給食(運搬)			86.1%	91.2%
学校用務員事務			42.1%	35.1%
水道メーター検針			98.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			94.0%	97.7%
調査・集計			94.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公的施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)平均委託率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	1	職員を常駐させることで、再発防止に役立てられると考える。	14.3%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	4	80.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		17.1%	46.9%
プール	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		17.1%	49.1%
海水浴場	0	0			0		35.7%	13.2%
宿泊施設(ホテル、温泉宿等)	0	0			0		84.4%	87.8%
休養施設(公民館、青少年センター等)	0	0			0		100.0%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		45.9%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		0.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		87.5%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	63.6%
大規模公園	1	1	100.0%		0		33.3%	41.7%
公営住宅	9	0	0.0%	小規模自治体では対応すべきと考えられるため	0		0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0		7.5%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	町で運営することで低価格で提供できるサービスを向上させるため	0		9.3%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	導入するメリットがないと考えるため	1	コスト削減を図るのが難しいため	9.2%	18.4%
博物館(美術館、動物園等)	0	0			0		8.7%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	形骸のコミュニティ施設であり、住民のニーズを把握できるのが難しいと考えるため	0		20.1%	22.2%
文化会館	0	0			0		18.5%	51.1%
会館、研修所等(市民会館を除く)	0	0			0		30.6%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		45.5%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		25.0%	50.5%
福祉・保健センター	0	0			0		26.0%	53.6%
児童クラブ、児童館等	1	0	0.0%	コスト削減を図るのが難しいため。	0		18.5%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託			
設置状況	設置済	→	予定時期	-	委託状況	委託予定無し	
BPRの手法を用いた業務分析				業務改革効果			
取組状況		→					

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
9.3%	6.5%	11.9%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象部局				対象業務				【参考】			
実施予定無し		委託予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率	類似団体	委託率
											9.3%	0.0%			
												全国(市区町村)		委託率	
												27.2%		2.8%	

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
9.3%	0.0%	27.2%	2.8%

※「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」に、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記録してください。  
【人口が5万人未満の団体は調査不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果
------	--	---	--------

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		○	→	実施時期	平成30年度	→	自治体クラウドへの移行時期	→	【参考】
実施予定			→	実施時期		→	実施時期		実施率(類似団体)
検討中			→	検討状況		→	実施しない理由		自治体クラウド
未実施			→	実施しない理由		→			単独クラウド

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	単独クラウド	実施率	単独クラウド
36.4%	25.2%	23.6%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定		→	策定予定時期
-----	---	---	------	--	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.6%	

### (7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済	○	→	作成予定
作成完了予定年度			

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
83.2%		82.8%	

【注1】統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

【注2】「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の額、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体